

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2025年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第49期（決算日：2019年8月13日）
 第50期（決算日：2019年9月10日）
 第51期（決算日：2019年10月10日）
 第52期（決算日：2019年11月11日）
 第53期（決算日：2019年12月10日）
 第54期（決算日：2020年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る1月10日に第54期の決算を行いましたので、法令に基づいて第49期～第54期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配)	税 分 配 金	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
25期(2017年8月10日)	9,803	20	0.8	4.1	—	93.8	6,383
26期(2017年9月11日)	9,904	20	1.2	2.9	—	94.1	6,285
27期(2017年10月10日)	9,995	20	1.1	3.2	—	94.9	6,237
28期(2017年11月10日)	10,381	50	4.4	3.2	—	95.0	6,386
29期(2017年12月11日)	10,419	20	0.6	3.3	—	94.9	6,607
30期(2018年1月10日)	10,702	20	2.9	3.7	—	93.9	7,127
31期(2018年2月13日)	9,667	20	△9.5	3.5	—	92.1	6,397
32期(2018年3月12日)	9,707	20	0.6	3.6	—	94.3	6,333
33期(2018年4月10日)	9,621	20	△0.7	3.6	—	94.5	6,165
34期(2018年5月10日)	9,844	20	2.5	3.5	—	94.3	6,156
35期(2018年6月11日)	10,024	20	2.0	3.7	—	93.4	6,052
36期(2018年7月10日)	10,213	20	2.1	3.6	—	95.1	6,079
37期(2018年8月10日)	10,238	60	0.8	3.6	—	94.0	7,011
38期(2018年9月10日)	10,046	20	△1.7	2.4	—	95.2	7,746
39期(2018年10月10日)	9,982	20	△0.4	3.3	—	95.1	7,900
40期(2018年11月12日)	10,101	20	1.4	3.3	—	94.9	7,826
41期(2018年12月10日)	10,376	20	2.9	3.4	—	94.5	7,830
42期(2019年1月10日)	9,912	20	△4.3	3.4	—	94.8	6,840
43期(2019年2月12日)	10,467	220	7.8	4.6	—	93.8	6,492
44期(2019年3月11日)	10,639	20	1.8	4.5	—	91.9	5,644
45期(2019年4月10日)	10,871	20	2.4	4.7	—	92.7	4,721
46期(2019年5月10日)	10,318	230	△3.0	5.5	—	90.1	4,256
47期(2019年6月10日)	10,638	20	3.3	6.0	—	91.9	4,317
48期(2019年7月10日)	11,040	20	4.0	5.6	—	91.9	4,707
49期(2019年8月13日)	10,166	80	△7.2	5.1	—	85.7	8,864
50期(2019年9月10日)	10,490	20	3.4	5.5	—	91.8	11,017
51期(2019年10月10日)	10,286	20	△1.8	6.0	—	90.0	11,495
52期(2019年11月11日)	10,299	210	2.2	6.7	—	90.3	11,683
53期(2019年12月10日)	10,368	20	0.9	6.7	—	91.5	12,152
54期(2020年1月10日)	10,499	20	1.5	6.9	—	90.6	12,331

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第49期	(期 首) 2019年7月10日	円 11,040	% -	% -	% 5.6	% -	% 91.9
	7月末	10,805	△2.1		5.5	-	90.2
	(期 末) 2019年8月13日	10,246	△7.2		5.1	-	85.7
第50期	(期 首) 2019年8月13日	10,166	-		5.1	-	85.7
	8月末	10,272	1.0		5.6	-	92.1
	(期 末) 2019年9月10日	10,510	3.4		5.5	-	91.8
第51期	(期 首) 2019年9月10日	10,490	-		5.5	-	91.8
	9月末	10,369	△1.2		5.6	-	92.2
	(期 末) 2019年10月10日	10,306	△1.8		6.0	-	90.0
第52期	(期 首) 2019年10月10日	10,286	-		6.0	-	90.0
	10月末	10,685	3.9		6.4	-	92.2
	(期 末) 2019年11月11日	10,509	2.2		6.7	-	90.3
第53期	(期 首) 2019年11月11日	10,299	-		6.7	-	90.3
	11月末	10,448	1.4		6.7	-	90.3
	(期 末) 2019年12月10日	10,388	0.9		6.7	-	91.5
第54期	(期 首) 2019年12月10日	10,368	-		6.7	-	91.5
	12月末	10,494	1.2		6.8	-	91.2
	(期 末) 2020年1月10日	10,519	1.5		6.9	-	90.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第49期～第54期：2019年7月11日～2020年1月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第49期首	11,040円
第54期末	10,499円
既払分配金	370円
騰落率	-1.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

世界的な低金利環境の持続期待などを背景に、シンガポール・リートが上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。投資家心理の回復を受けた堅調な株式市場などを背景に、シンガポールドルや香港ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、シンガポールに所在する店舗用不動産などを手掛ける「MAPLETREE COMMERCIAL TRUST」（シンガポール）や、主要都市の住宅市場が回復したことなどを背景に上昇した「STOCKLAND」（オーストラリア）などが上昇しました。

下落要因

高値警戒感などを背景にオーストラリアの工業用リートが下落したことや、反政府抗議デモ活動を受けた投資家心理の悪化などを背景に、香港リートが下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

中央銀行の緩和的な金融政策などを背景に、豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

個別銘柄では、高値警戒感などから売り圧力が強まった「GOODMAN GROUP」（オーストラリア）や、香港の金融市場に対する不透明感の高まりから「LINK REIT」（香港）などが下落しました。

第49期～第54期：2019年7月11日～2020年1月10日

投資環境について

▶ リート市況

アジア・パシフィック・リート市況は、国・地域別でまちまちとなりました。

オーストラリアは、主要都市の住宅市場に対する回復期待や豪州連邦準備銀行（RBA）による利下げ期待が高まる中、2019年前半に大きく上昇したことを受けて高値警戒感が一部で強まり、当作成期を通しては工業用リートを中心に下落しました。シンガポールは、低金利環境の持続期待が高まる中、相対的に高い配当利回りが好感されたことや大手リートを中心とした物件取得による外部成長期待などを背景に、当作成期を通しては上昇しました。香港は、反政府抗議デモ活動などを背景に同地域の経済成長や金融市場への不透明感が強まり、当作成期を通しては下落しました。

▶ 為替市況

アジア・パシフィックの通貨は対円でまちまちとなりました。

オーストラリアドルは、当作成期首から2019年8月にかけては、RBAの利下げ期待から同国の長期金利が低下したことなどを背景に対円で下落したものの、9月から12月にかけては、世界的に金融市場に安心感が広がったことなどを背景にオーストラリアドルは対円で上昇しました。2020年1月から当作成期末にかけては、イラクの米軍基地空爆などを背景にリスク回避の円買いが進行したことなどからオーストラリアドル安となり、当作成期を通してはオーストラリアドルは対円で下落しました。

シンガポールドルや香港ドルは、投資家心理の改善を受けた堅調な株式市場などを背景に対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。

投資行動としては、「LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL」（店舗用/シンガポール）の新規買い付けを実施した一方、香港

リート市場への不透明感が強まったことなどから「CHAMPION REIT」（オフィス/香港）などの全売却を実施しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2019年7月11日~ 2019年8月13日	2019年8月14日~ 2019年9月10日	2019年9月11日~ 2019年10月10日	2019年10月11日~ 2019年11月11日	2019年11月12日~ 2019年12月10日	2019年12月11日~ 2020年1月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	80 (0.781%)	20 (0.190%)	20 (0.194%)	210 (1.998%)	20 (0.193%)	20 (0.190%)
当期の収益	9	20	—	29	14	20
当期の収益以外	70	—	20	180	5	—
翌期繰越分配対象額	1,244	1,271	1,252	1,072	1,067	1,097

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

オーストラリアの実物不動産市場のファンダメンタルズは、企業の景況感が良好であることなどからシドニーなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られるほか、工業用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリートの業績は堅調です。また、ここ数ヵ月でシドニーやメルボルンの住宅市場に対する回復期待が高まっており、同用途不動産を手掛けるリート銘柄の業績回復が期待されます。シンガポールは、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が

底堅いとみています。また、需給バランスの改善などを背景に優良オフィス不動産の賃料が回復していることにも注目しています。香港については、足下は反政府抗議デモなどを背景に投資家心理が悪化しており、同地域への旅客者数や小売売上高への影響が懸念され、抗議デモの長期化等を受けた同リート価格への不透明感などから慎重にみています。一方で、同地域を牽引する主力の店舗用リートは、地元住民向けのスーパーマーケットなどが保有不動産のテナントとして入居しており、また、ここ数年で保有不動産の多角化戦略を実施していることなどから、こうしたデモ活動がリートの業績に及ぼす影響は相対的に軽微に留まると見えます。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されるほか、ニュージーランドは、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。

引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

2019年7月11日～2020年1月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第49期～第54期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	94	0.901	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(46)	(0.437)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.437)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.139	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.013)	
（投資信託証券）	(13)	(0.126)	
(c) 有価証券取引税	4	0.034	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(3)	(0.031)	
(d) その他費用	8	0.079	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.077)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	121	1.153	

作成期中の平均基準価額は、10,444円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

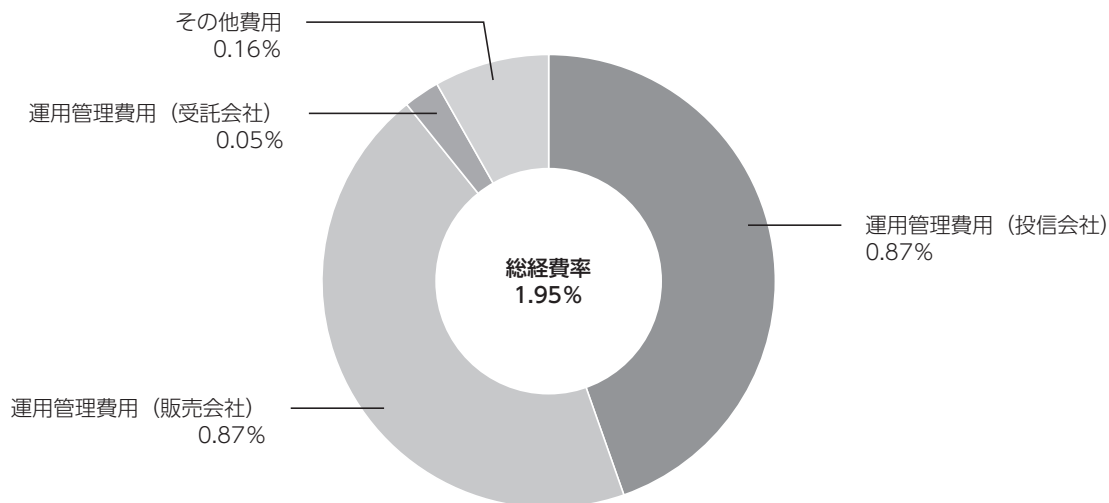
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月11日～2020年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 6,019,558	千円 7,872,100	千口 416,759	千円 549,300

○株式売買比率

(2019年7月11日～2020年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第54期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	854,592千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	675,672千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月11日～2020年1月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第49期～第54期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,277	百万円 2,354	% 25.4	百万円 1,980	百万円 365	% 18.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第48期末	第54期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 3,447,901	千口 9,050,700	千円 12,196,724

○投資信託財産の構成

(2020年1月10日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 12,196,724	% 98.4
コール・ローン等、その他	193,080	1.6
投資信託財産総額	12,389,804	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（12,136,295千円）の投資信託財産総額（12,271,777千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.57円	1 オーストラリアドル=75.17円	1 ニューージーランドドル=72.39円	1 香港ドル=14.11円
1 シンガポールドル=81.10円	1 マレーシアリングgit=26.80円	1 タイバーツ=3.62円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2019年8月13日現在	2019年9月10日現在	2019年10月10日現在	2019年11月11日現在	2019年12月10日現在	2020年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,961,529,918	11,064,901,314	11,544,994,604	11,982,913,750	12,207,847,027	12,389,804,889
コール・ローン等	679,893,169	101,795,806	77,058,311	468,373,267	184,076,304	193,080,411
アジア・パシフィックREITマザーファンド(詳細欄)	8,281,636,749	10,963,105,508	11,437,636,293	11,514,540,483	12,023,770,723	12,196,724,478
未収入金	—	—	30,300,000	—	—	—
(B) 負債	96,923,391	47,053,134	49,780,651	299,510,222	55,015,950	58,623,449
未払収益分配金	69,761,388	21,006,806	22,351,944	238,239,977	23,442,276	23,489,626
未払解約金	15,935,066	12,524,234	10,795,822	42,296,549	14,402,828	16,457,064
未払信託報酬	11,201,694	13,492,483	16,596,658	18,931,351	17,133,437	18,635,907
未払利息	636	184	25	1,051	39	202
その他未払費用	24,607	29,427	36,202	41,294	37,370	40,650
(C) 純資産総額(A-B)	8,864,606,527	11,017,848,180	11,495,213,953	11,683,403,528	12,152,831,077	12,331,181,440
元本	8,720,173,534	10,503,403,110	11,175,972,478	11,344,760,840	11,721,138,327	11,744,813,253
次期繰越損益金	144,432,993	514,445,070	319,241,475	338,642,688	431,692,750	586,368,187
(D) 受益権総口数	8,720,173,534口	10,503,403,110口	11,175,972,478口	11,344,760,840口	11,721,138,327口	11,744,813,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,166円	10,490円	10,286円	10,299円	10,368円	10,499円

○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2019年7月11日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年10月10日	2019年10月11日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,400	△ 3,751	△ 2,549	△ 5,649	△ 4,708	△ 5,281
受取利息	—	38	147	—	195	—
支払利息	△ 6,400	△ 3,789	△ 2,696	△ 5,649	△ 4,903	△ 5,281
(B) 有価証券売買損益	△561,870,701	355,701,218	△ 182,518,651	259,264,282	120,736,770	195,344,967
売買益	1,395,653	356,406,110	1,547,741	268,095,325	121,169,746	197,953,862
売買損	△563,266,354	△ 704,892	△ 184,066,392	△ 8,831,043	△ 432,976	△ 2,608,895
(C) 信託報酬等	△ 11,226,195	△ 13,521,910	△ 16,632,860	△ 18,972,645	△ 17,170,807	△ 18,676,557
(D) 当期損益金(A+B+C)	△573,103,296	342,175,557	△ 199,154,060	240,285,988	103,561,255	176,663,129
(E) 前期繰越損益金	369,427,696	△ 271,315,521	49,684,137	△ 167,671,591	△ 163,493,421	△ 81,537,509
(F) 追加信託差損益金	417,869,981	464,591,840	491,063,342	504,268,268	515,067,192	514,732,193
(配当等相当額)	(771,585,926)	(1,001,679,087)	(1,095,722,995)	(1,124,339,984)	(1,166,267,273)	(1,170,635,385)
(売買損益相当額)	(△353,715,945)	(△ 537,087,247)	(△ 604,659,653)	(△ 620,071,716)	(△ 651,200,081)	(△ 655,903,192)
(G) 計(D+E+F)	214,194,381	535,451,876	341,593,419	576,882,665	455,135,026	609,857,813
(H) 収益分配金	△ 69,761,388	△ 21,006,806	△ 22,351,944	△ 238,239,977	△ 23,442,276	△ 23,489,626
(I) 次期繰越損益金(G+H)	144,432,993	514,445,070	319,241,475	338,642,688	431,692,750	586,368,187
追加信託差損益金	417,869,981	464,591,840	491,063,342	504,268,268	515,067,192	514,732,193
(配当等相当額)	(777,552,485)	(1,006,784,143)	(1,096,476,242)	(1,124,879,689)	(1,166,758,281)	(1,171,111,318)
(売買損益相当額)	(△359,682,504)	(△ 542,192,303)	(△ 605,412,900)	(△ 620,611,421)	(△ 651,691,089)	(△ 656,379,125)
分配準備積立金	307,599,128	328,528,433	303,099,693	91,729,157	84,984,672	117,554,138
繰越損益金	△581,036,116	△ 278,675,203	△ 474,921,560	△ 257,354,737	△ 168,359,114	△ 45,918,144

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,263,921,348円
 作成期中追加設定元本額 8,326,916,501円
 作成期中一部解約元本額 846,024,596円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0499円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年7月11日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年10月10日	2019年10月11日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日
費用控除後の配当等収益額	7,932,820円	43,980,588円	—円	33,250,833円	17,425,015円	56,882,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	777,552,485円	1,006,784,143円	1,096,476,242円	1,124,879,689円	1,166,758,281円	1,171,111,318円
分配準備積立金額	369,427,696円	305,554,651円	325,451,637円	296,718,301円	91,001,933円	84,161,339円
当ファンドの分配対象収益額	1,154,913,001円	1,356,319,382円	1,421,927,879円	1,454,848,823円	1,275,185,229円	1,312,155,082円
1万円当たり収益分配対象額	1,324円	1,291円	1,272円	1,282円	1,087円	1,117円
1万円当たり分配金額	80円	20円	20円	210円	20円	20円
収益分配金金額	69,761,388円	21,006,806円	22,351,944円	238,239,977円	23,442,276円	23,489,626円

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1 万口当たり分配金（税込み）	80円	20円	20円	210円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第9期》決算日2020年1月10日

[計算期間：2019年7月11日～2020年1月10日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、1月10日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
5期(2018年1月10日)	11,851	12.5	3.7	-	94.1	7,112
6期(2018年7月10日)	11,552	△ 2.5	3.6	-	95.5	6,056
7期(2019年1月10日)	11,491	△ 0.5	3.4	-	95.3	6,806
8期(2019年7月10日)	13,584	18.2	5.6	-	92.3	4,683
9期(2020年1月10日)	13,476	△ 0.8	7.0	-	91.6	12,196

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2019年7月10日	円	%			
	13,584	—	5.6	—	92.3
7 月 末	13,293	△2.1	5.5	—	90.7
8 月 末	12,732	△6.3	5.6	—	92.6
9 月 末	12,902	△5.0	5.7	—	92.7
10 月 末	13,344	△1.8	6.5	—	92.7
11 月 末	13,331	△1.9	6.8	—	91.3
12 月 末	13,436	△1.1	6.9	—	91.8
(期 末) 2020年1月10日	13,476	△0.8	7.0	—	91.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

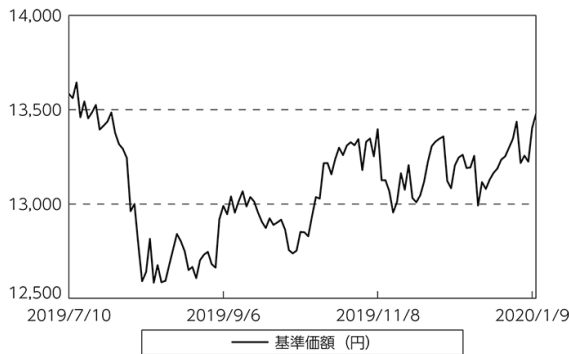
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・世界的な低金利環境の持続期待などを背景に、シンガポールリートが上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

- ・投資家心理の回復を受けた堅調な株式市場などを背景に、シンガポールドルや香港ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄では、シンガポールに所在する店舗用不動産などを手掛ける「MAPLE TREE COMMERCIAL TRUST」(シンガポール)や、主要都市の住宅市場が回復したことなどを背景に上昇した「STOCKLAND」(オーストラリア)などが上昇しました。

(下落要因)

- ・高値警戒感などを背景にオーストラリアの工業用リートが下落したことや、反政府抗議デモ活動を受けた投資家心理の悪化などを背景に、香港リートが下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。
- ・中央銀行の緩和的な金融政策などを背景に、オーストラリアドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・個別銘柄では、高値警戒感などから売り圧力が強まった「GOODMAN GROUP」(オーストラリア)や、香港の金融市場に対する不透明感の高まりから「LINK REIT」(香港)などが下落しました。

●投資環境について

◎リート市況

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、国・地域別でまちまちとなりました。
- ・オーストラリアは、主要都市の住宅市場に対する回復期待や豪州連邦準備銀行（RBA）による利下げ期待が高まる中、2019年前半に大きく上昇したことを受けて高値警戒感が一部で強まり、期を通しては工業用リートを中心に下落しました。シンガポールは、低金利環境の持続期待が高まる中、相対的に高い配当利回りが好感されたことや大手リートを中心とした物件取得による外部成長期待などを背景に、期を通しては上昇しました。香港は、反政府抗議デモ活動などを背景に同地域の経済成長や金融市場への不透明感が強まり、期を通しては下落しました。

◎為替市況

- ・アジア・パシフィックの通貨は対円でまちまちとなりました。
- ・オーストラリアドルは、期首から2019年8月にかけては、RBAの利下げ期待から同国の長期金利が低下したことなどを背景に対円で下落したものの、9月から12月にかけては、世界的に金融市場に安心感が広がったことなどを背景にオーストラリアドルは対円で上昇しました。2020年1月から期末にかけては、イラクの米軍基地空爆などを背景にリスク回避の円買いが進行したことなどからオーストラリアドル安となり、期を通してはオーストラリアドルは対円で下落しました。
- ・シンガポールドルや香港ドルは、投資家心理の改善を受けた堅調な株式市場などを背景に対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。

- ・投資行動としては、「LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL」（店舗用/シンガポール）の新規買い付けを実施した一方、香港リート市場への不透明感が強まったことなどから「CHAMPION REIT」（オフィス/香港）などの全売却を実施しました。

○今後の運用方針

- ・オーストラリアの実物不動産市場のファンダメンタルズは、企業の景況感が良好であることなどからシドニーなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られるほか、工業用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリートの業績は堅調です。また、ここ数カ月でシドニーやメルボルンの住宅市場に対する回復期待が高まっており、同用途不動産を手掛けるリート銘柄の業績回復が期待されます。シンガポールは、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。また、需給バランスの改善などを背景に優良オフィス不動産の賃料が回復していることにも注目しています。香港については、足下は反政府抗議デモなどを背景に投資家心理が悪化しており、同地域への旅客者数や小売売上高への影響が懸念され、抗議デモの長期化等を受けた同リート価格への不透明感などから慎重にみています。一方で、同地域を牽引する主力の店舗用リートは、地元住民向けのスーパーマーケットなどが保有不動産のテナントとして入居しており、また、ここ数年で保有不動産の多角化戦略を実施していることなどから、こうしたデモ活動がリートの業績に及ぼす影響は相対的に軽微に留まると見えています。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されるほか、ニュージーランドは、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。
- ・引き続き、オーストラリアやシンガポールの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月11日～2020年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 18 (2) (17)	% 0.141 (0.013) (0.128)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (0) (4)	0.034 (0.002) (0.032)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.078 (0.078) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.253	
期中の平均基準価額は、13,084円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月11日～2020年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,524	千アメリカドル 1,498	百株 1,470	千アメリカドル 808
	シンガポール	13,310	千シンガポールドル 3,409	1,488	千シンガポールドル 417
	タイ	81,702	千タイバーツ 82,419	4,104	千タイバーツ 4,032

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	1,120	2,885	84	217
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	558	2,039	62	230
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	246	1,077	16	71
NATIONAL STORAGE REIT	1,151	2,006	45	87
SCENTRE GROUP	2,402	9,485	260	1,010
VIVA ENERGY REIT	1,331	3,715	85	249
GPT GROUP	1,412	8,730	100	610
MIRVAC GROUP	788	2,514	37	118
STOCKLAND	1,611	7,389	127	595
DEXUS	410	5,361	37	481
CHARTER HALL RETAIL REIT	371	1,647	76	340
GOODMAN GROUP	605	8,939	37	537
小計	12,010	55,791	973	4,550
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,950	3,191	1,669	2,591
GOODMAN PROPERTY TRUST	2,542	5,427	851	1,813
	(7)	(15)		
小計	4,492	8,618	2,520	4,404
	(7)	(15)		
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	488	44,494	342	29,642
CHAMPION REIT	1,754	10,092	2,765	13,738
FORTUNE REIT	1,753	17,260	989	8,968
小計	3,995	71,846	4,096	52,349
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	1,052	2,017	60	110
	(-)	(△ 5)		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,095	2,264	303	620
KEPPEL REIT	1,043	1,298	-	-
	(-)	(△ 1)		
FRASERS COMMERCIAL TRUST	468	763	296	475
	(-)	(△ 7)		
ASCOTT RESIDENCE TRUST	802	1,040	355	492
	(544)	(660)		
ESR-REIT	1,028	540	73	38
	(46)	(23)	(-)	(2)
CDL HOSPITALITY TRUSTS	528	856	-	-
	(-)	(△ 3)		
FRASERS CENTREPOINT TRUST	324	870	-	-
STARHILL GLOBAL REIT	1,342	1,030	-	-
	(-)	(△ 3)		

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,500 (-)	2,428 (△ 5)	170 (-)	288 (12)
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	495 (40)	767 (29)	51	79
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	308 (-)	324 (△ 6)	14	14
AIMS APAC REIT	307 (-)	449 (△0.23505)	99	136
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	197 (-)	603 (△ 3)	11	37
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	869	2,052	246	618
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,804	4,094	282	656
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	1,053	713	627	458
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	662 (-)	700 (△ 3)	480 (686)	544 (712)
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	1,234 (-)	1,640 (△ 8)	247	316
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	155 (1,719)	84 (874)	-	-
OUE HOSPITALITY TRUST	736	542	- (1,266)	- (926)
SPH REIT	757	824	475	526
FRASERS HOSPITALITY TRUST	1,020 (-)	722 (△ 25)	453	319
KEPPEL DC REIT	734 (78)	1,330 (134)	444	887
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	1,008 (-)	1,243 (△ 8)	29	36
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	817	766	26	24
CAPITALAND MALL TRUST	1,363	3,552	164	426
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,474 (257)	4,514 (728)	148	444
ASCENDAS REAL ESTATE - RIGHT	- (257)	- (-)	- (257)	- (68)
小 計	24,187 (2,945)	38,042 (2,368)	5,062 (2,209)	7,556 (1,722)
マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	463	886	-	-
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	438	883	-	-
小 計	902	1,769	-	-
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	1,340	32,511	0.2	4
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	356	11,768	847	28,784
小 計	1,696	44,280	847	28,789

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月11日～2020年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	859,416千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	675,672千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月11日～2020年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
為替直物取引	百万円 9,277	百万円 2,354	% 25.4	百万円 1,980	百万円 365	% 18.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月10日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	百株 1,090	百株 2,144	千アメリカドル 1,222	千円 133,903	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 1,090	株 数 ・ 金 額 2,144	1,222	133,903		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<1.1%>	
(シンガポール) CAPITALAND LTD WING TAI HOLDINGS LTD	2,214 4,218	5,889 12,365	千シンガポールドル 2,261 2,547	183,397 206,577	不動産 不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 6,432	株 数 ・ 金 額 18,254	4,808	389,974		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	-	<3.2%>	
(タイ) LAND & HOUSES PUB - NVDR	12,477	90,075	千タイバーツ 91,876	332,592	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 12,477	株 数 ・ 金 額 90,075	91,876	332,592		
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<2.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 19,999	株 数 ・ 金 額 110,473	-	856,470		
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	-	<7.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	545	1,581	3,970	298,483	2.4	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	204	700	2,275	171,085	1.4	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	143	373	1,570	118,046	1.0	
NATIONAL STORAGE REIT	634	1,739	3,384	254,376	2.1	
SCENTRE GROUP	1,061	3,203	12,620	948,712	7.8	
VIVA ENERGY REIT	302	1,548	4,180	314,238	2.6	
GPT GROUP	777	2,088	12,198	916,935	7.5	
MIRVAC GROUP	441	1,192	3,874	291,253	2.4	
STOCKLAND	725	2,209	10,607	797,351	6.5	
DEXUS	248	621	7,490	563,079	4.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	191	485	2,127	159,960	1.3	
GOODMAN GROUP	317	885	12,438	935,013	7.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	5,593	16,630	76,739	5,768,535	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<47.3%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	997	1,278	1,994	144,375	1.2	
GOODMAN PROPERTY TRUST	890	2,588	5,772	417,836	3.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,887	3,866	7,766	562,211	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.6%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	262	408	33,211	468,610	3.8	
CHAMPION REIT	1,011	—	—	—	—	
FORTUNE REIT	838	1,602	14,722	207,732	1.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,111	2,010	47,933	676,342	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<5.5%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	538	1,530	2,831	229,643	1.9	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	470	1,262	2,600	210,880	1.7	
KEPPEL REIT	409	1,452	1,815	147,216	1.2	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	278	450	743	60,270	0.5	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	451	1,443	1,948	157,997	1.3	
ESR-REIT	646	1,648	906	73,535	0.6	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	304	833	1,367	110,885	0.9	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	170	494	1,350	109,517	0.9	
STARHILL GLOBAL REIT	732	2,074	1,503	121,969	1.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	535	1,865	3,245	263,212	2.2	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	256	740	1,192	96,679	0.8	
FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	166	460	460	37,370	0.3	
AIMS APAC REIT	197	406	593	48,132	0.4	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	134	320	1,072	86,939	0.7	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	388	1,011	2,761	223,949	1.8	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	362	1,884	4,559	369,783	3.0	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	579	1,005	753	61,129	0.5	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%	
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	503	—	—	—	—	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	442	1,430	1,658	134,528	1.1	
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	—	1,874	1,049	85,154	0.7	
OUE HOSPITALITY TRUST	529	—	—	—	—	
SPH REIT	403	686	734	59,537	0.5	
FRASERS HOSPITALITY TRUST	700	1,267	899	72,966	0.6	
KEPPEL DC REIT	325	694	1,528	123,952	1.0	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	355	1,334	1,614	130,917	1.1	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	790	731	59,293	0.5	
CAPITALAND MALL TRUST	499	1,698	4,245	344,330	2.8	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	464	2,048	6,268	508,373	4.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	10,847	30,707	48,436	3,928,167	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	26	—	< 32.2% >	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	279	743	1,367	36,643	0.3	
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	273	712	1,346	36,084	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	552	1,455	2,713	72,728	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.6% >	
(タイ)			千タイバーツ			
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	624	1,965	45,000	162,902	1.3	
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	490	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,115	1,965	45,000	162,902	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.3% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	22,107	56,636	—	11,170,889	
	銘柄 数 < 比 率 >	47	45	—	< 91.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 856,470	% 7.0
投資証券	11,170,889	91.0
コール・ローン等、その他	244,418	2.0
投資信託財産総額	12,271,777	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (12,136,295千円) の投資信託財産総額 (12,271,777千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.57円	1 オーストラリアドル=75.17円	1 ニューージーランドドル=72.39円	1 香港ドル=14.11円
1 シンガポールドル=81.10円	1 マレーシアリンギット=26.80円	1 タイバーツ=3.62円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,271,777,859
コール・ローン等	158,569,673
株式(評価額)	856,470,937
投資証券(評価額)	11,170,889,071
未収入金	27,988,740
未収配当金	57,859,438
(B) 負債	75,241,916
未払金	75,241,853
未払利息	63
(C) 純資産総額(A-B)	12,196,535,943
元本	9,050,700,860
次期繰越損益金	3,145,835,083
(D) 受益権総口数	9,050,700,860口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,476円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,447,901,414円
 期中追加設定元本額 6,019,558,912円
 期中一部解約元本額 416,759,466円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,476円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 9,050,700,860円

○損益の状況 (2019年7月11日～2020年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	203,282,220
受取配当金	203,329,323
受取利息	2,794
支払利息	△ 49,897
(B) 有価証券売買損益	△ 4,870,759
売買益	562,012,308
売買損	△ 566,883,067
(C) 保管費用等	△ 8,190,173
(D) 当期損益金(A+B+C)	190,221,288
(E) 前期繰越損益金	1,235,613,241
(F) 追加信託差損益金	1,852,541,088
(G) 解約差損益金	△ 132,540,534
(H) 計(D+E+F+G)	3,145,835,083
次期繰越損益金(H)	3,145,835,083

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。